

災害廃棄物の広域処理

被災地側も対応に遅れ

搬出量が予定下回る

東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理を巡っては、受け入れ先となる全国の自治体の対応の鈍さが指摘されているが、搬出側の被災地でも作業が遅れが出ており、すでに広域処理が始まっている地域でも計画量を大きく下回る量にとどまっている状況だ。今回の災害廃棄物は津波被害などでさまざまなものが混入し、選別などが困難な状態となっている。各地の処理は大部分がゼネコン主体による共同企業体(JV)が自治体から委託を受けて行っているが、廃棄物処理のプロである産業廃棄物処理業者が参画しているところは少なく、選別などの対応に苦慮しているところが多いようだ。

ゼネコン選別など苦慮 主体のJV

災害廃棄物の広域処理ではすでに東京都、山形県、青森県などが受け入れを開始しているが、受け入れ量は計画量を下回っているケースが多い。岩手県宮古市から災害廃棄物を受け入れている東京都では、昨年11月に先行的に1千ト受け入れた後、今年3月末までにさらに1万ト、合計1万1千トの受け入れを計画していた。しかし、昨年11

月から今年3月末までの受け入れ実績は、7122トにとどまっている。青森県内ではいくつかの自治体で受け入れを始めているがその一つ、宮城県気仙沼市の木くすを六ヶ所村で一時保管し、東北町の民間処理施設でチップ化する取り組みでは、当初昨年度中に3920トを受け入れて処理する計画だった。しかし、実際には1千ト前後

にすぎなかったとみられている。

受け入れが計画量に達しなかったとみられている。受け入れが計画量に達しなかった要因は、被災地側の対応の遅れにある。各地の仮置き場では、よつやくJVによる選別などの作業が本格化し始めたが、大半はゼネコン

が手掛けている。関係者は「廃棄物に対するノウハウはある程度あるが、本場に詳細な選別などについての知識や経験はないところが多い。これが作業の遅れの要因になっているのでは」と指摘する。

また、「災害廃棄物は一般廃棄物扱いだが、実際には産業廃棄物。この処理のプロである産業廃棄物業者をもっと活用すべきだ」との声も上がっている。

広域処理を進めるには被災地以外の協力自治体を増やすことももちろん必要だが、被災地の作業効率を上げることも不可欠。今後は選別作業の見直しなどを迫られる地域が出てくる可能性もありそうだ。